

(平成20年度決算)

目黒区の財務諸表

平成21年11月

目 黒 区

目 次

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 貸借対照表（バランスシート）.....	3
(3) 行政コスト計算書.....	7
(4) 純資産変動計算書.....	10
(5) 資金収支計算書.....	11
2 普通会計財務諸表の分析.....	14
(1) 社会資本形成の世代間負担比率.....	14
(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率.....	14
(3) 資産老朽化比率.....	15
(4) 区民一人当たりの貸借対照表.....	16
(5) 行政コスト対公共資産比率.....	17
(6) 受益者負担比率.....	18
(7) 区民一人当たりの行政コスト.....	19
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	20
(1) 連結財務諸表とは.....	20
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	21
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	24
(4) 連結純資産変動計算書.....	27
(5) 連結資金収支計算書.....	27
(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較.....	28
4 付 表.....	29
(1) 普通会計財務諸表.....	29
(2) 普通会計の会計方針.....	33
(3) 連結財務諸表.....	36

はじめに

地方分権の推進に伴って、目黒区は、基礎自治体として自らの責任と判断に基づき、「住みたいまち、住み続けたいまち目黒」の実現を目指して健全な経営を進めていかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、前年度までは、平成12年度に示された総務省の報告書に沿って、資産と負債をとらえる「バランスシート」、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」など、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）を作成してきました。

その後、平成19年10月には、総務省から「公会計整備の推進について」が通知され、新たな財務書類作成基準が示され、平成20年度決算から施行することとされました。

新基準の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、財政民主主義の原則に則って財政改善を目指すことにあります。このため、新制度では、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類4表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

今回、この新しい基準の一つである「総務省方式改訂モデル」により、上記財務書類4表を作成しました。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形での実態把握に取り組みました。

新制度は始まったばかりで、まだ詳細な分析・検討・活用には至っていませんが、まずは、区の資産・負債の状態、財政の全容をありのままに示すことができたと考えております。

今後とも、区の財務情報をより分かりやすく区民の皆さんに提供することを目指し、引き続き取り組んでまいります。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

1 普通会計財務諸表の要旨

(1) 財務諸表の公表に当たって

地方公共団体の会計は、**現金主義会計**と言われ、費用や収益をそれぞれ現金支出・現金収入という事実に基づいて認識するもので、客観性が高く、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという地方公共団体の性格上、この考え方は適したものと言えます。

一方、国においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義による企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。**発生主義会計**とは、費用や収益を、現金の受け渡しのない経済的取引（減価償却・退職手当引当金など）も含めた事実に基づいて認識するものです。この会計方式を採用した財務諸表の作成により、従来の、

・いくら現金を使ったのか、いくら現金が入ってきたのか。

という情報だけでなく、

- ・現在どれくらいの資産を持っているのか
- ・資産を持つためにいくら借金をしてきて、将来どれだけ返済しなければならないのか
- ・行政サービスの提供にいくら費用をかけたのか、その提供に対しいくら収益を上げたのか
- ・1年間に資産がどれだけ増減したのか
- ・1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

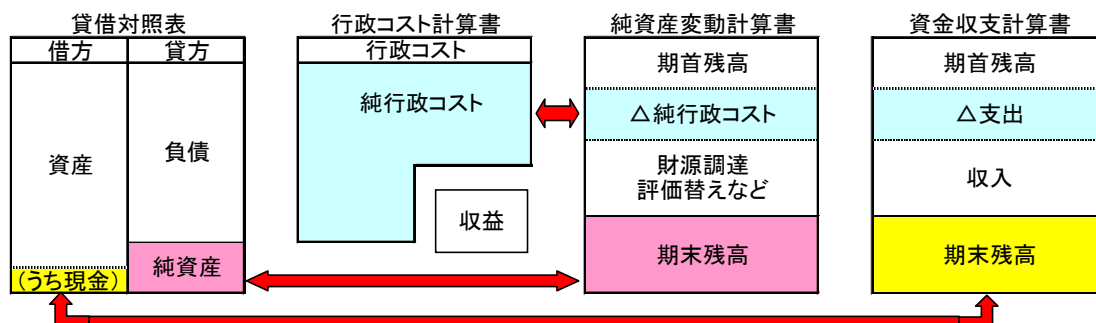
目黒区では、平成19年10月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、**普通会計**(※)の20年度決算値を用いて、**貸借対照表**(バランスシート)、**行政コスト計算書**、**純資産変動計算書**、**資金収支計算書**(以下「財務諸表」と言います。)の4つを作成しました。また目黒区単体だけでなく、区が出資している法人や分担金を支出している一部事務組合などの関係団体も含めた連結ベースでの財務諸表も作成しました。

※普通会計とは？

総務省が定める基準による統計上の会計です。目黒区では一般会計と用地特別会計を合算し、会計間の重複や介護サービス事業費等を控除して作成しています。

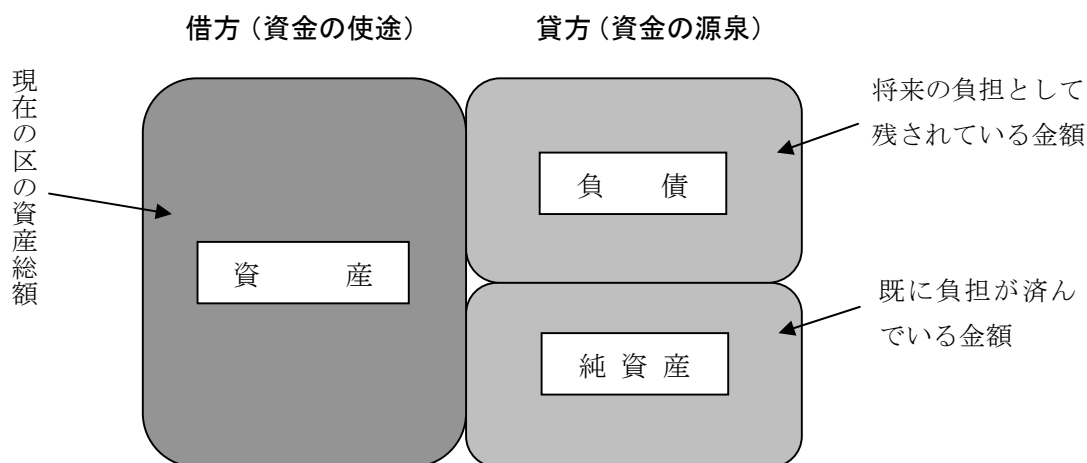
財務諸表の4つの表間は、図1-1のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

【図1-1 財務諸表4表のイメージ図】



(2) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末（基準日）の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「**資産＝負債＋純資産**」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「**流動資産**」に対して、現金化・回収することが困難な「**公共資産**」と「**投資等**」を「**固定資産**」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、 退職手当引当金（※） などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

「**純資産**」は、「**資産**」と「**負債**」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

【表1-1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(基準日：平成21年3月31日)

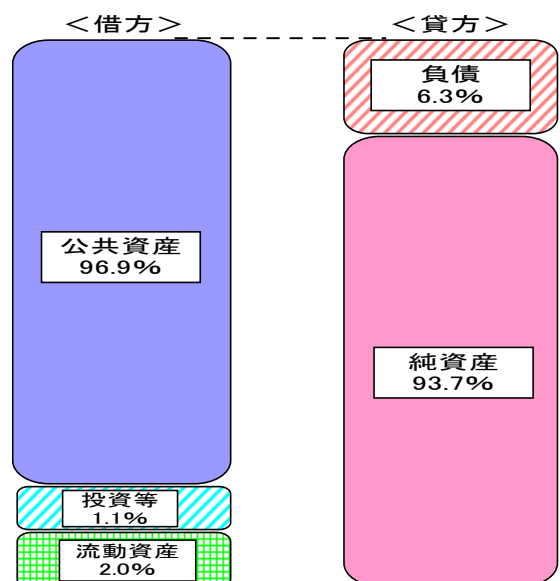
(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,190,692	(1) 地方債 44,548
(2) 無形固定資産 239	(2) 退職手当引当金 22,117
(3) 売却可能資産 108	(3) その他 122
公共資産 計 <u>1,191,039</u>	固定負債 計 <u>66,786</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 872	(1) 翌年度償還予定地方債 7,651
(2) 貸付金 360	(2) その他 2,915
(3) 基金等 10,732	流動負債 計 <u>10,566</u>
(4) 長期延滞債権 2,228	
(5) 回収不能見込額 △ 193	
投資等 計 <u>14,000</u>	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金 23,645	純 資 産 合 計 1,152,373
(うち歳計現金) (6,913)	
(2) 未収金 1,041	
流動資産 計 <u>24,686</u>	
資 産 合 計 1,229,725	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,229,725

目黒区の平成20年度末における「資産」の総額は、1兆2,297億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,524億円(93.7%)、将来の世代への負担として残された「負債」は774億円(6.3%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,910億円(96.9%)、投資等が140億円(1.1%)、流動資産が247億円(2.0%)で、ほとんどを公共資産が占めています。他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の445億円と流動負債の77億円を合わせて522億円です。また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、あらかじめ221億円を計上しています。

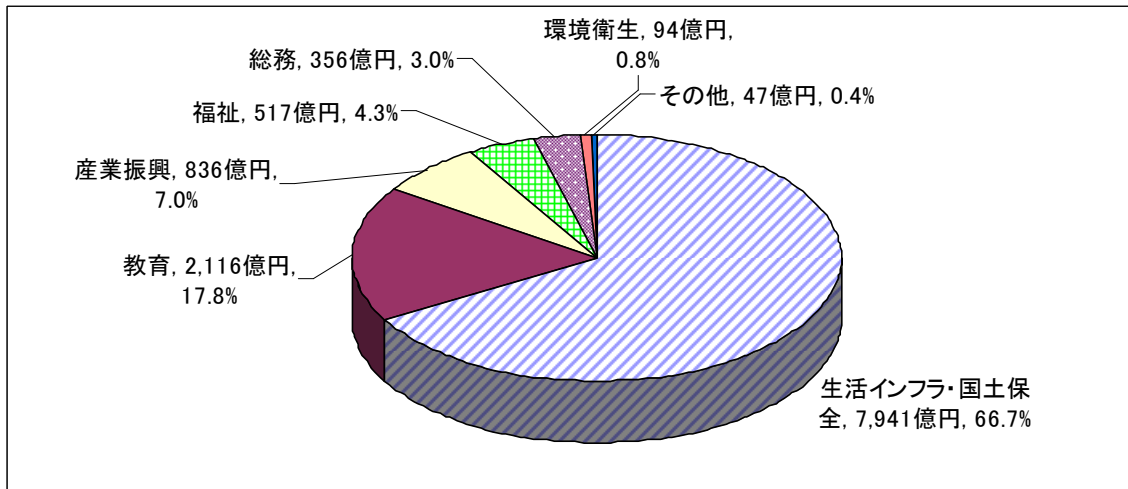
【図1-2 貸借対照表のイメージ図】



ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は図1-3のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が約3分の2を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が17.8%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.0%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が4.3%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、将来売却することが可能な資産は1億円で、旧伊東保養所跡地がこれに当たります。

なお、固定資産では、減価償却費用を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却をしていません。また、他の団体（国・都・他自治体・民間など）への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。（詳しくはP.34・35）

イ 投資等

投資等では、施設整備基金やまちづくり基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が107億円と76.4%を占めています。次に「長期延滞債権」が22億円と15.7%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（2億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が9億円、奨学資金・生業資金などの「貸付金」が4億円となっています。

ウ 流動資産

流動資産では、「現金預金」が236億円と95.5%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（56億円）や20年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金（69億円）が含まれます。

また、「未収金」が10億円(4.0%)となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に固定資産として計上するため除いています。

エ 負債

地方債と退職手当の内訳は表1-2、表1-3のとおりです。

【表1-2 地方債の内訳】

(単位：百万円)

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌年度以降償還予定)
一般単独事業債	4,850	24,422
減税補てん債(※)	1,281	11,219
教育・福祉施設等整備事業債	453	3,789
公営住宅建設事業債	4	72
その他	1,063	5,046
合 計	7,651	44,548

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表1-3 退職手当の内訳】

(単位：百万円)

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	106人	2,093
退職手当引当金 (固定負債)	2,168人	22,117

その他、都営住宅の移管時建替制度を活用して整備した目黒本町アパートの翌々年度以降の支払予定額1億円(20年で償還)が固定負債として計上されています。

オ 純資産

「資産」1兆2,297億円から「負債」774億円を差し引いた「純資産」は1兆1,524億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

(3) 行政コスト計算書

貸借対照表は、区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、パーシモンホール・住区センターなどの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-4 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

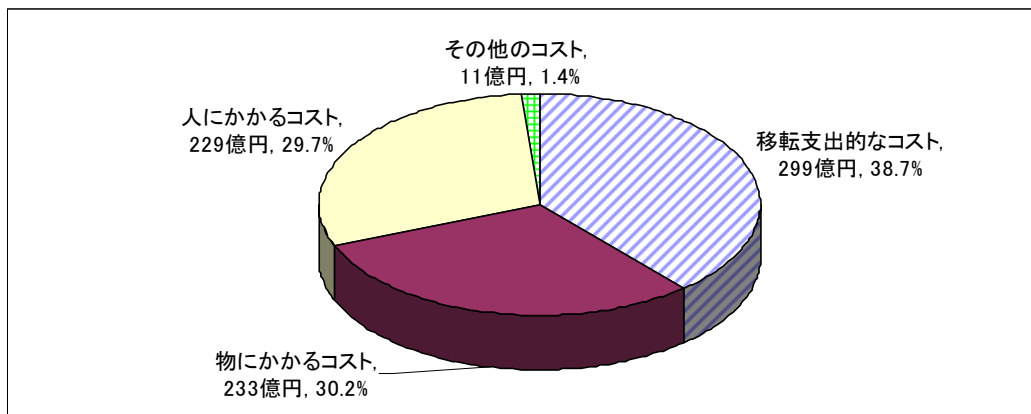
〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	20,232	26.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	1,904	2.5%
(3) 賞与引当金繰入額	813	1.0%
人にかかるコスト 計	22,949	29.7%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	14,673	19.0%
(2) 維持補修費	940	1.3%
(3) 減価償却費	7,654	9.9%
物にかかるコスト 計	23,267	30.2%
3 移転支的的なコスト		
(1) 社会保障給付	12,238	15.8%
(2) 補助金等	5,295	6.9%
(3) 他会計等への支出額	8,608	11.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,759	4.9%
移転支的的なコスト 計	29,899	38.7%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	1,034	1.3%
(2) 回収不能見込計上額	74	0.1%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	1,108	1.4%
経常行政コスト合計 a	77,223	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	1,739	
2 分担金・負担金・寄附金 c	776	
経常収益合計 d = b + c	2,515	
収益÷コスト (d/a)	3.3%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	74,708	

目黒区の平成20年4月1日から21年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は772億円で、その内訳は、「移転支的的なコスト」が299億円(38.7%)で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が233億円(30.2%)、「人にかかるコスト」が229億円(29.7%)、「その他のコスト」が11億円(1.4%)となっています。

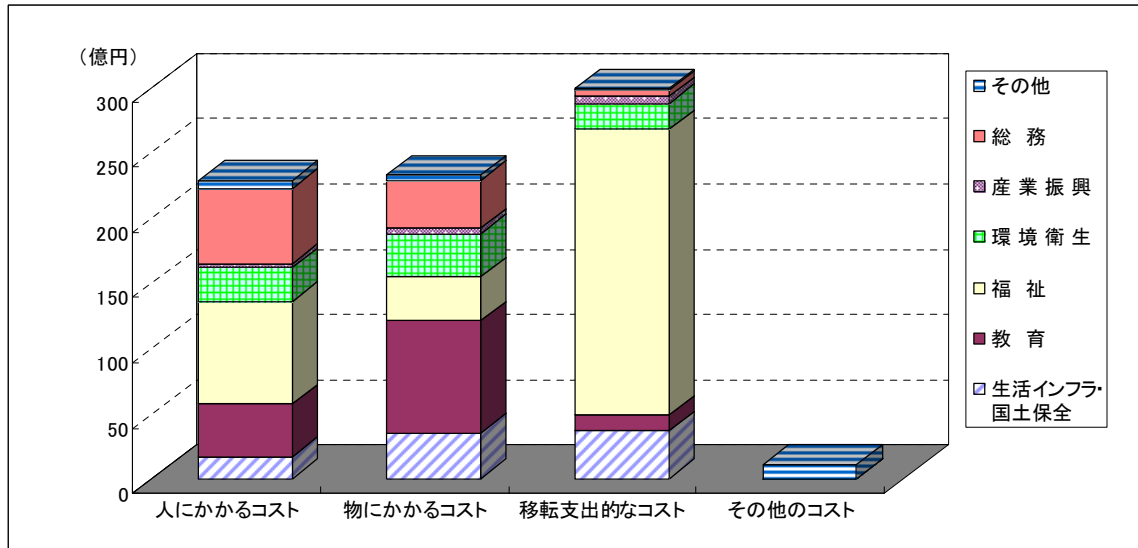
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」25億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、747億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は図1-5のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が79億円（34.5%）で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が58億円（25.3%）、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が40億円（17.5%）と続きます。

イ 物にかかるコスト

「教育」が86億円（36.9%）で最も多く、次いで「総務」が37億円（15.9%）、道路・公園などの土木施設を持つ「生活インフラ・国土保全」が35億円（15.0%）と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費（物件費）や減価償却費を計上していることによるものです。

ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が219億円（73.2%）で最も多く、次いで他団体などへの補助により普通建設事業を進める「生活インフラ・国土保全」が37億円（12.4%）、「環境衛生」が20億円（6.7%）と続きます。

エ その他のコスト

公債費の利子分のみ10億円を計上しており、元金分については貸借対照表上の負債として計上しています。また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として1億円を計上しています。

(4) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-5 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

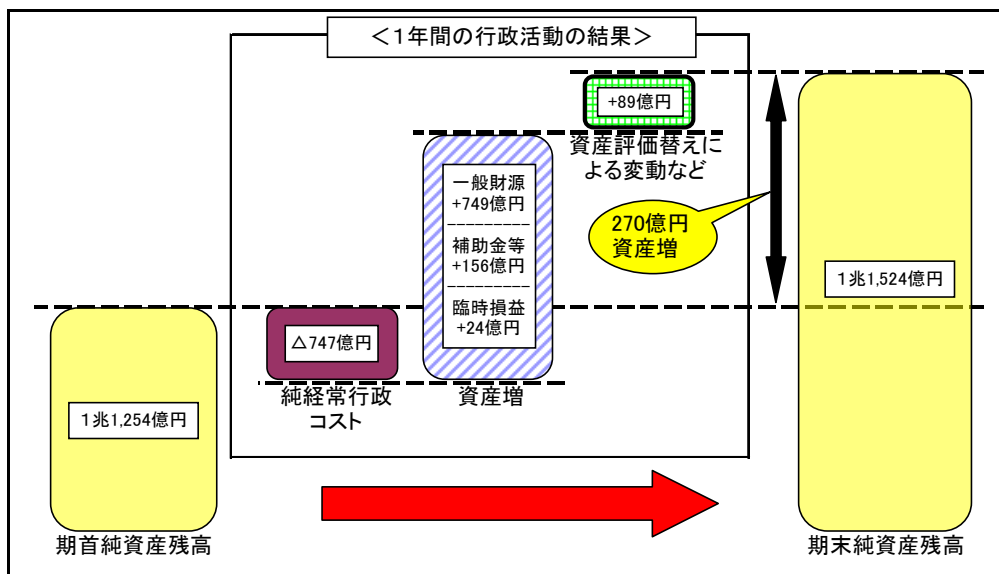
(単位：百万円)

金額	
期首純資産残高	1,125,376
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 74,708
一般財源（特別区税など）	74,922
補助金等受入	15,552
臨時損益（公共資産売却損益）	2,357
資産評価替えによる変動	8,874
その他	0
期間中の資産変動額合計	26,997
期末純資産残高	1,152,373

平成20年度決算では、期首は平成20年4月1日を、期末は平成21年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆1,524億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。(P.4)

期間中の変動要素のうち、減要素(財源の使用)は純経常行政コストの747億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。(P.8) 一方、増要素(財源の調達)では、特別区税などの一般財源が749億円、国や東京都からの補助金などが156億円、臨時損益では旧第六中学校跡地の売却収入24億円があります。その他、事業用資産(土地)の評価替えにより89億円が増加しました。これらの結果、「純資産」は平成20年度中の1年間で270億円増加しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



(5) 資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけのお金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

基礎的財政収支 = 「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」 － 「支出総額－地方債の元利償還額」 ＋ 「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」

【表 1－6 普通会計 資金収支計算書の要旨】

（ 自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日 ）

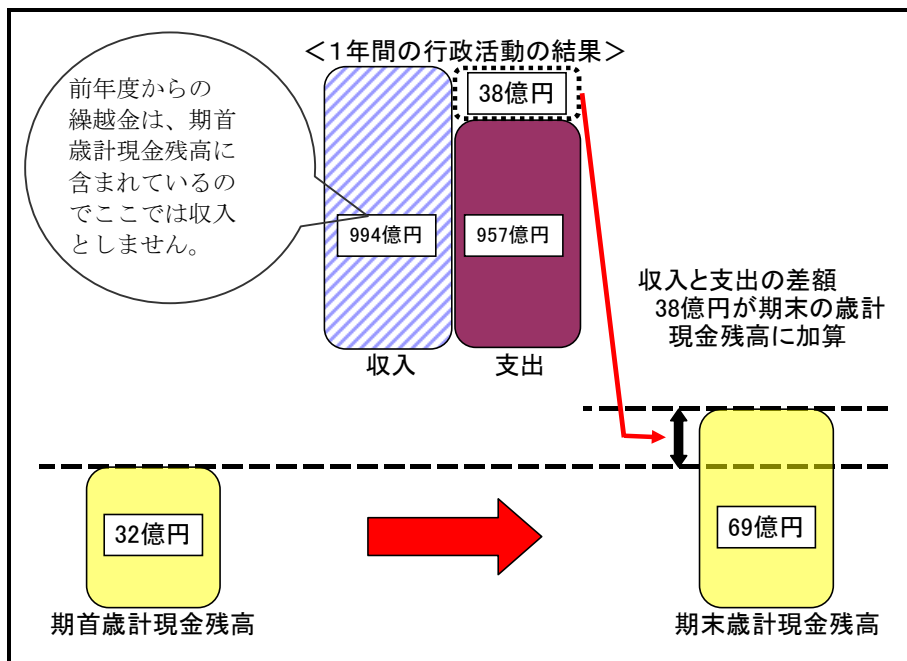
（単位：百万円）

金 額	
1 経常的収支	24,138
2 公共資産整備収支	△ 3,233
3 投資・財務的収支	△ 17,148
当年度収支合計	3,757
期首歳計現金残高	3,155
期末歳計現金残高	6,913
（基礎的財政収支）	
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	99,433
支出総額	△ 95,676
地方債発行額	△ 3,579
地方債元利償還額	13,154
財政調整基金等増減額	1,095
基礎的財政収支	14,427

ア 資金収支の状況

平成 20 年度の 1 年間の収支を見ると 38 億円の黒字となり、歳計現金（区の歳入・歳出に属する現金）の残高は期末（平成 21 年 3 月 31 日）現在で 69 億円となりました。これは、貸借対照表上の「3 流動資産（1）現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。（P. 4）

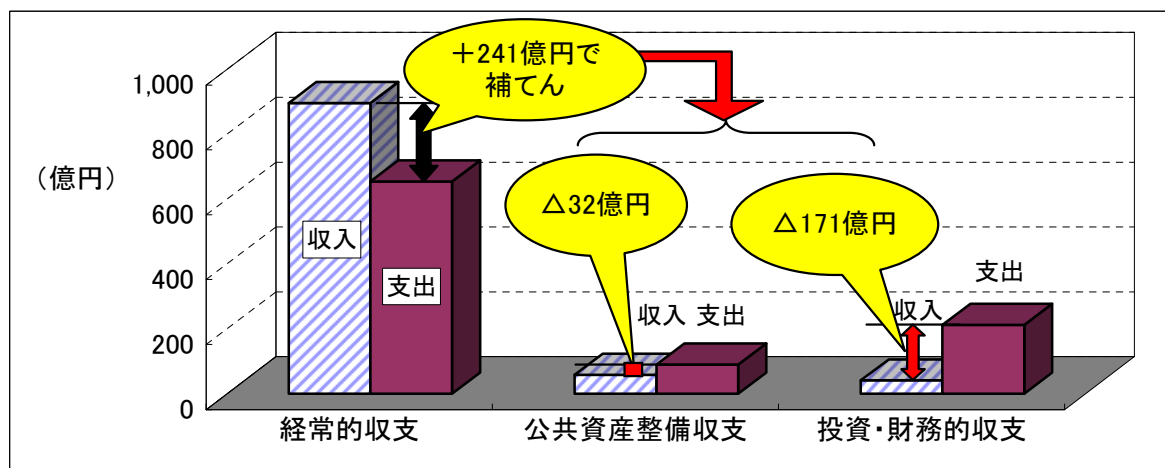
【図 1-7 資金収支計算書のイメージ図】



しかし実際には、定額給付金支給分として翌 21 年度に支出するための国庫補助金 39 億円が収入に含まれているため、これを除くと実質上はマイナス 1 億円の収支となります。

性質別の収入・支出の内訳を見てみると、下のグラフのようになります。経常的収支の黒字 241 億円の一部で、公共資産の整備に伴う収支の不足 32 億円と、借入金の返済や投資・出資などに伴う収支の不足 171 億円を補っていることが分かります。

【図 1-8 性質別の収支内訳】

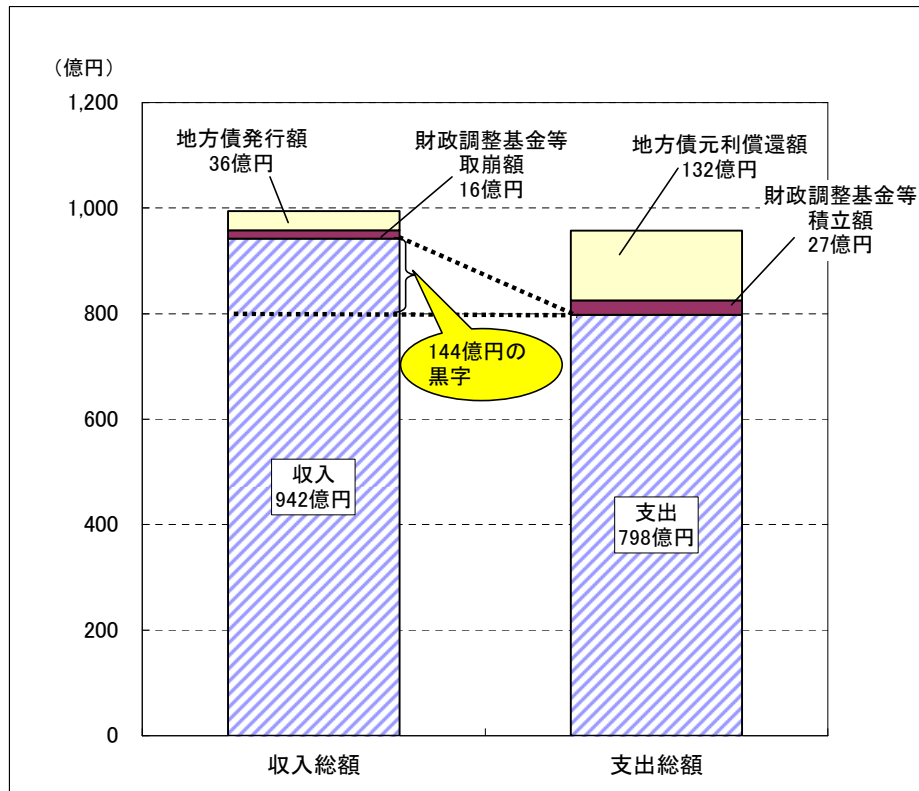


イ 基礎的財政収支

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 994 億円から、地方債（特別区債）発行額 36 億円を除きます。支出では、総額 957 億円から地方債の元金・利子償還額 132 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 16 億円を、支出では積立額 27 億円をそれぞれ除きます。

この結果、収入は 942 億円、支出は 798 億円となり、基礎的財政収支は 144 億円の黒字となります。

【図 1－9 基礎的財政収支】



2 普通会計財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

【表2-1 社会資本形成の世代間負担比率】

（単位：百万円）

項目	平成20年度
公共資産合計	1,191,039
純資産合計	1,152,373
地方債残高	52,199
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	96.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	4.4%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・ 歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・ 歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表2-2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

（単位：百万円）

項目	平成20年度
資産合計	1,229,725
純資産合計	1,152,373
歳入総額（前年度からの繰越金3,155百万円を含む）	102,588
歳入総額対資産比率（年）	12.0年
歳入総額対純資産比率（年）	11.2年

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

目黒区全体での比率は 60.7%であり、資産の老朽化がやや進んでいるといえます。

【表 2-3 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：百万円)

行政分野	償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	99,096	66,907	67.5%
教育	71,334	24,005	33.7%
福祉	61,037	39,279	64.4%
環境衛生	14,129	10,885	77.0%
産業振興	12,547	9,507	75.8%
総務	25,082	14,179	56.5%
その他	25,270	22,384	88.6%
合 計	308,496	187,147	60.7%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成20年度の区民一人当たりの貸借対照表は、表2-4のとおりです。区民一人当たりの公共資産は456万円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は471万円となっています。一方、将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は30万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は441万円となっています。

【表2-4 区民一人当たり貸借対照表】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	4,560,501	(1) 地方債	170,624
(2) 無形固定資産	915	(2) 退職手当引当金	84,711
(3) 売却可能資産	414	(3) その他	467
公共資産 計	<u>4,561,830</u>	固定負債 計	<u>255,799</u>
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,340	(1) 翌年度償還予定地方債	29,304
(2) 貸付金	1,379	(2) その他	11,165
(3) 基金等	41,105	流動負債 計	<u>40,469</u>
(4) 長期延滞債権	8,534	負債合計	296,268
(5) 回収不能見込額	△739		
投資等 計	<u>53,622</u>		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金	90,563	純資産合計	4,413,734
(うち歳計現金)	(26,478)		
(2) 未収金	3,987		
流動資産 計	<u>94,550</u>		
資産合計	4,710,002	負債・純資産合計	4,710,002

目黒区の人口 平成20年度 261,088人 (平成21年3月31日現在)

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

区が保有する公共資産に対して、「経常行政コスト」全体で6.5%のコストをかけていることとなります。

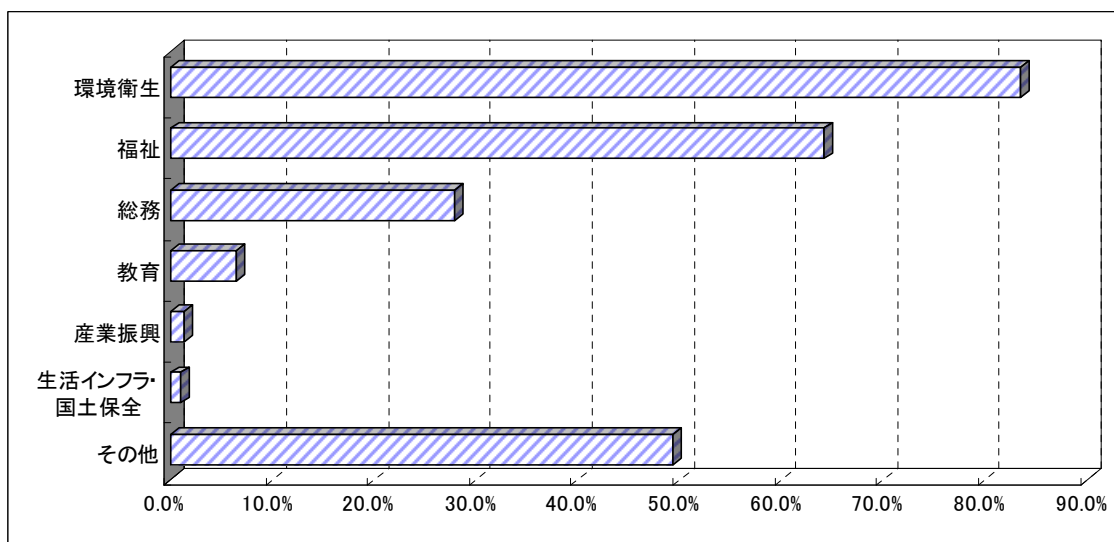
【表2-5 行政コスト対公共資産比率】

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	8,871	13,799	33,221	7,841	1,210	9,977	2,304	77,223
公共資産計	794,084	211,572	51,740	9,391	83,625	35,601	4,678	1,190,692
行政コスト対公共資産比率	1.1%	6.5%	64.2%	83.5%	1.4%	28.0%	49.3%	6.5%

行政目的別で見ると、「環境衛生」が83.5%で最も高い数値ですが、これは、環境衛生部門で所有する公共資産が少ないことによるものです。次いで、「福祉」の64.2%、「総務」の28.0%となっています。

【図2-1 行政コスト対公共資産比率】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、「経常収益」の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

目黒区の平成 20 年度受益者負担率は 3.3%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金などで賄われていることが分かります。

【表 2-6 受益者負担比率】

(単位：百万円)

経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率
2,515	77,223	3.3%

(7) 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成20年度区民一人当たりの経常行政コストの合計額は30万円で、その性質別の金額は表2-7のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支出的なコスト」が11万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が9万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は29万円かかっています。

【表2-7 区民一人当たりの行政コスト】

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（単位：円）

【経常行政コスト】	金額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	77,491	26.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	7,293	2.5%
(3) 賞与引当金繰入額	3,114	1.0%
人にかかるコスト 計	87,898	29.7%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	56,199	19.0%
(2) 維持補修費	3,600	1.3%
(3) 減価償却費	29,316	9.9%
物にかかるコスト 計	89,116	30.2%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	46,873	15.8%
(2) 補助金等	20,281	6.9%
(3) 他会計等への支出額	32,970	11.1%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	14,397	4.9%
移転支出的なコスト 計	114,517	38.7%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	3,960	1.3%
(2) 回収不能見込計上額	283	0.1%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	4,244	1.4%
経常行政コスト合計 a	295,774	
【経常収益】	金額	（構成比率）
1 使用料・手数料 b	6,661	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,972	
経常収益合計 d = b + c	9,633	
収益÷コスト (d/a)	3.3%	
（差引）純経常行政コスト a - d	286,141	

目黒区の人口 平成20年度 261,088人（平成21年3月31日現在）

3 連結財務諸表の要旨と分析

(1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
- 公営事業会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・老人保健医療特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）
 - ・公営事業会計（介護サービス事業）
- 一部事務組合
 - ・特別区競馬組合
 - ・特別区人事・厚生事務組合
 - ・東京二十三区清掃一部事務組合
 - ・東京都後期高齢者医療広域連合
 - ・臨海部広域斎場組合
- 目黒区土地開発公社
- 第三セクター等
 - ・(財) 目黒区芸術文化振興財団
 - ・(財) 目黒区勤労者サービスセンター
 - ・(財) 目黒区国際交流協会
 - ・(社) 目黒区シルバー人材センター
 - ・エコライフめぐろ推進協会
 - ・(社) 目黒区社会福祉協議会
 - ・(社) 目黒区社会福祉事業団
 - ・目黒区住宅・街づくりセンター

普通会計と公営事業会計を合わせたものを「**地方公共団体**」と言います。

一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「**関係団体**」と言います。

各会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

(2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(基準日：平成21年3月31日)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産 1,211,705	(1) 地方公共団体 47,394
(2) 無形固定資産 267	(2) 関係団体 2,131
(3) 売却可能資産 108	(3) 長期未払金 122
公共資産 計 1,212,080	(4) 引当金 22,944
	(5) その他 0
	固定負債 計 72,591
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 815	(1) 翌年度償還予定額 9,914
(2) 貸付金 376	(2) 短期借入金 0
(3) 基金等 13,670	(3) 未払金 429
(4) 長期延滞債権 2,245	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,153
(5) その他 7	(5) 賞与引当金 890
(6) 回収不能見込額 △ 200	(6) その他 35
投資等 計 16,913	流動負債 計 13,421
3 流動資産	負債合計 86,012
(1) 資金 27,507	[純資産の部]
(2) 未収金 3,784	純資産合計 1,173,641
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 88	
(5) 回収不能見込額 △ 728	
流動資産 計 30,651	
4 繰延勘定 9	
資産合計 1,259,653	負債・純資産合計 1,259,653

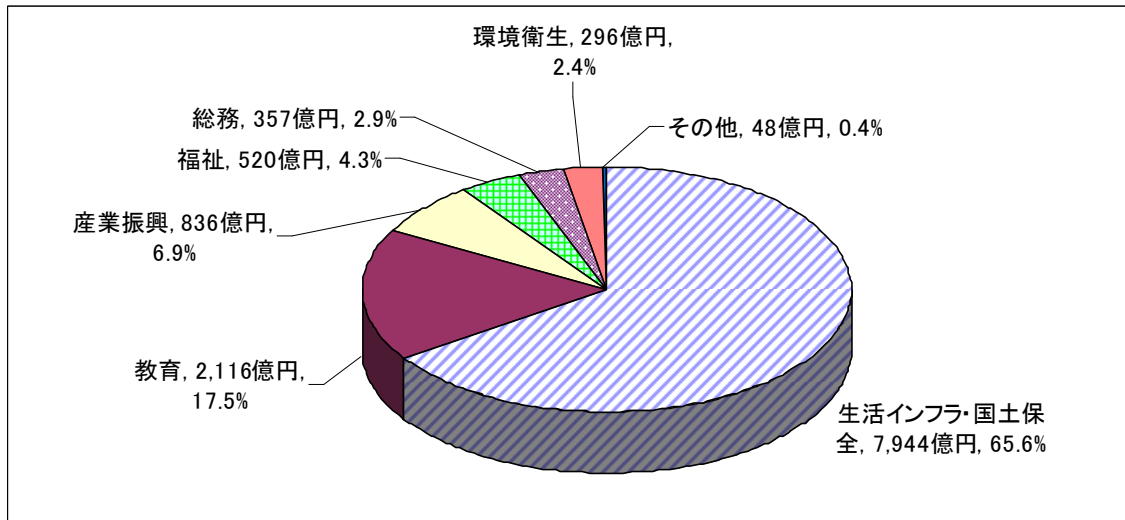
目黒区の連結会計の平成20年度末における「資産」の総額は、1兆2,597億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆1,736億円(93.2%)、将来の世代への負担として残された「負債」は860億円(6.8%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆2,121億円(96.2%)、投資等が169億円(1.3%)、流動資産が307億円(2.4%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

ア 公共資産

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は図3-1のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（連結）】



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」資産が約3分の2を占めており、次いで、「教育」資産が17.5%、「産業振興」資産が6.9%、「福祉」資産が4.3%となっています。

また、無形固定資産が3億円、売却可能資産が1億円となっています。

イ 投資等

投資等では、「基金等」の残高が137億円（81.1%）となっています。次に「長期延滞債権」が22億円（13.0%）となっていますが、このうち回収不能と見込まれる金額（2億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

ウ 流動資産

流動資産では、現金預金に当たる「資金」が275億円（89.6%）となっています。また、「未収金」が38億円（12.4%）で、このうち回収不能と見込まれる金額（7億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

エ 負債

固定負債では、「地方公共団体」による地方債が474億円（65.3%）となっています。内訳では、「普通会計地方債」が445億円、「公営事業地方債」は28億円で公営企業会計によるものです。また、「関係団体」による地方債は21億円（2.9%）となっています。「長期未払金」は、1億円（0.1%）となっています。「引当金」は、229億円（31.5%）となっており、その全てが「退職手当等引当金」です。

流動負債では、「翌年度償還予定額」が99億円（73.9%）となっています。内訳では、「地方公共団体」が93億円、「関係団体」が7億円です。「未払金」は4億円（3.0%）となっていますが、内訳では「関係団体」が大半を占めています。また、「翌年度支払予定退職手当」は22億円（16.4%）、

「賞与引当金」は9億円（6.7%）となっていますが、内訳ではどちらも「地方公共団体」が大半を占めています。

オ 純資産

「資産」1兆2,597億円から「負債」860億円を差し引いた「純資産」は1兆1,736億円となっています。このうち、「地方公共団体」が1兆1,526億円です。

(3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-2 連結 行政コスト計算書の要旨】

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

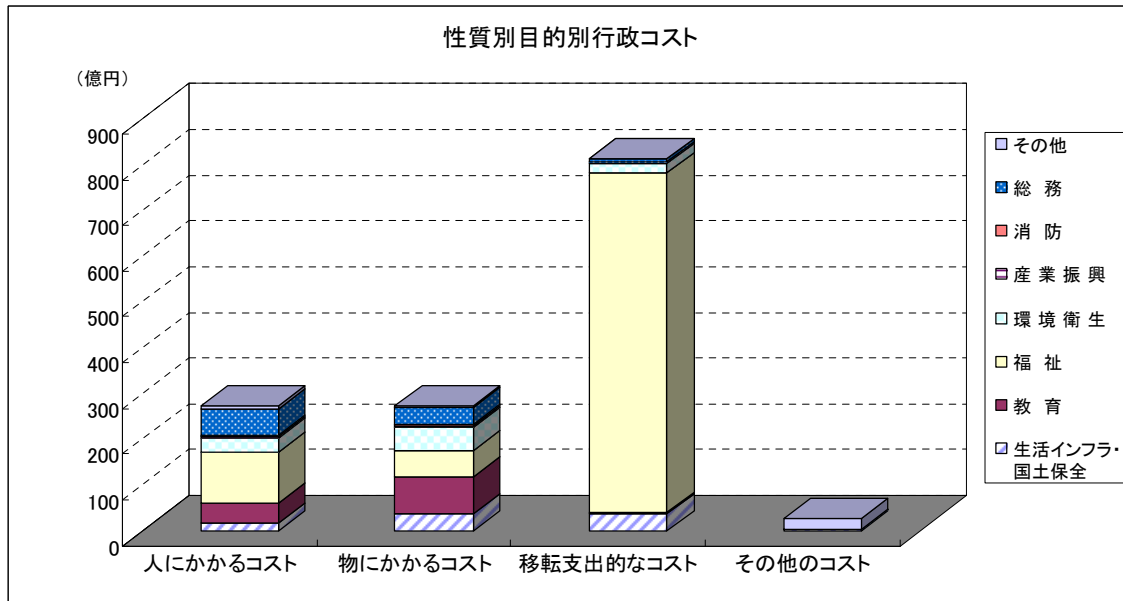
【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	24,043	17.3%
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,509	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	890	0.7%
人にかかるコスト 計	27,442	19.8%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	17,489	12.6%
(2) 維持補修費	1,408	1.0%
(3) 減価償却費	8,296	6.0%
物にかかるコスト 計	27,194	19.6%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	66,042	47.6%
(2) 補助金等	7,548	5.4%
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	7,869	5.7%
移転支出的なコスト 計	81,458	58.7%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	1,105	0.8%
(2) 回収不能見込計上額	640	0.5%
(3) その他行政コスト	871	0.6%
その他のコスト 計	2,616	1.9%
経常行政コスト合計 a	138,710	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	2,200	
2 分担金・負担金・寄附金 c	25,883	
3 保険料 d	13,814	
4 事業収益 e	3,227	
5 その他特定行政サービス収入 f	323	
経常収益合計 (b + c + d + e + f) g	45,447	
g/a	32.8%	
(差引) 純経常行政コスト a - g	93,263	

1年間の経常的な行政コストの合計は、1,387億円、その内訳は、「移転支出的なコスト」が815億円(58.7%)で最も多く、「人にかかるコスト」が274億円(19.8%)、「物にかかるコスト」が272億円(19.6%)、「その他のコスト」が26億円(1.9%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」454億円を差し引いた「純経常行政コスト」は933億円となります。

行政コストをその性質ごとに、目的別の内訳を見てみると図3-2のようになります。「地方公共団体」と「関係団体」の比較ではいずれの性質も「地方公共団体」の割合が大きくなっています。

【図3-2 性質別目的別行政コスト（連結）】



ア 人にかかるコスト

目的別では、「福祉」が114億円（41.6%）で最も多く、次いで、「総務」が59億円（21.5%）となっています。

「関係団体」では、社会福祉事業団が16億円と最も多くなっています。

イ 物にかかるコスト

目的別では、「教育」が83億円（30.5%）で最も多く、次いで、「福祉」が56億円（20.6%）となっています。

「関係団体」では、東京二十三区清掃一部事務組合が17億円と最も多くなっています。

ウ 移転支出的なコスト

目的別では、「福祉」が741億円（90.9%）で最も多く、次いで、「生活インフラ・国土保全」が37億円（4.5%）となっています。

「関係団体」では、東京都後期高齢者医療広域連合が181億円と最も多くなっています。

エ その他のコスト

目的別では、「支払利息」が11億円（42.3%）で最も多く、次いで、「回収不能見込計上額」が6億円（23.1%）となっています。

「関係団体」では、シルバー人材センターが6億円と最も多くなっています。

オ 連結純経常行政コストの会計別割合

区分、科目ごとの純経常行政コストは表3-3のとおりとなっています。

【表3-3 連結 純経常行政コストの会計別割合】

(単位:百万円)

区分	勘定科目	地方公共団体					
		公営事業会計					
		普通会計					
	国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者医療	介護保険(保険勘定)	介護保険(サービス勘定)	公営企業会計(介護サービス事業)	
コスト計	74,708	5,125	541	△ 178	4,652	57	1,889
割合	80.1%	5.5%	0.6%	△ 0.2%	5.0%	0.1%	2.0%

区分	勘定科目	関係団体				
		一部事務組合・広域連合				地方三公社
		特別区競馬組合	特別区人事・厚生事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	臨海部広域斎場組合
コスト計	9	53	350	5,565	3	0
割合	0.0%	0.1%	0.4%	6.0%	0.0%	0.0%

区分	勘定科目	関係団体							平成20年度末残高
		第三セクター等							
		(財)芸術文化振興財団	(財)勤労者サービスセンター	(財)国際交流協会	(社)シルバー人材センター	エコライフめぐる推進協会	(社)社会福祉協議会	(社)社会福祉事業団	
コスト計	△ 0	1	△ 2	2	△ 4	△ 10	△ 57	0	93,263
割合	△ 0.0%	0.0%	△ 0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.0%	△ 0.1%	0.0%	100.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【表3-4 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

金 額	
期首純資産残高	1,143,150
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 93,263
一般財源（特別区税など）	75,077
補助金等受入	36,335
臨時損益（公共資産売却損益）	2,357
資産評価替えによる変動額	9,985
その他	0
期間中の資産変動額合計	30,491
期末純資産残高	1,173,641

期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストの933億円です。増要素（財源の調達）は、特別区税などの一般財源が751億円、補助金等受入が363億円、臨時損益が24億円、資産評価替えによる変動額が100億円となっています。これらの結果、「純資産」は平成20年度中の1年間で305億円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【表3-5 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

金 額	
1 経常的収支	26,536
2 公共資産整備収支	△ 3,008
3 投資・財務的収支	△ 17,997
当年度収支合計	5,531
期首歳計現金残高	5,243
期末歳計現金残高	10,774

平成20年度の収支を見ると、55億円の黒字となり、「期末歳計現金残高」は108億円となりました。

(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、**連単倍率**があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

【表3-6 連単倍率】

(単位：百万円)

貸借対照表

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	1,259,653	1,229,725	29,928	1.0
負債	86,012	77,352	8,660	1.1
純資産	1,173,641	1,152,373	21,268	1.0

行政コスト計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	138,710	77,223	61,487	1.8
経常収益	45,447	2,515	42,932	18.1
(差引)純行政コスト	93,263	74,708	18,555	1.2

資金収支計算書

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	26,536	24,138	2,398	1.1
公共資産整備収支額	△ 3,008	△ 3,233	224	0.9
投資・財務的収支額	△ 17,997	△ 17,148	△ 849	1.0

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における社会保障給付が大きいことが原因です。

また、資金収支計算書の公共資産整備収支額が1未満となっているのは、「土地開発公社」の長期借入金借入額4億円により、「関係団体」合計では公共資産整備収支額がプラスになっていることによるものです。

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表 4 - 1 普通会計 貸借対照表】

(平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,547,991
①生活インフラ・国土保全	794,084,106	(2) 長期未払金	
②教育	211,572,126	①物件の購入等	121,509
③福祉	51,739,785	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,391,276	③その他	0
⑤産業振興	83,625,186	長期未払金計	121,509
⑥消防	4,678,374	(3) 退職手当引当金	22,116,924
⑦総務	35,601,282	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,190,692,135	固定負債合計	66,786,424
(2) 無形固定資産	239,086	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	108,025	(1) 翌年度償還予定地方債	7,651,239
公共資産合計	1,191,039,246	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	8,516
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,092,728
①投資及び出資金	872,368	(5) 賞与引当金	813,402
②投資損失引当金	0	流動負債合計	10,565,885
投資及び出資金計	872,368	負債合計	77,352,309
(2) 貸付金	360,320	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	36,526,931
①退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	447,848,297
②その他特定目的基金	10,373,930	3 その他一般財源等	△ 70,971,763
③土地開発基金	0	4 資産評価差額	738,969,134
④その他定額運用基金	358,000	純資産合計	1,152,372,599
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,731,930		
(4) 長期延滞債権	2,227,965		
(5) 回収不能見込額	△ 192,575		
投資等合計	14,000,008		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,644,072		
②減債基金	11,088,276		
③歳計現金	6,912,598		
現金預金計	23,644,946		
(2) 未収金			
①地方税	1,102,901		
②その他	54,437		
③回収不能見込額	△ 116,630		
未収金計	1,040,708		
流動資産合計	24,685,654		
資 産 合 計	1,229,724,908	負債・純資産合計	1,229,724,908

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	28,277,276 千円
	②教育	28,780 千円
	③福祉	4,020,399 千円
	④環境衛生	735,866 千円
	⑤産業振興	533,229 千円
	⑥消防	115,859 千円
	⑦総務	61,247 千円
	計	33,772,656 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,466,096 千円
	②地方債	61,247 千円
	③一般財源等	32,245,313 千円
	計	33,772,656 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,326,309 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	千円
	③その他	2,478,548 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,876,328千円については、特別区財政調整交付金算定の基礎に含まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	87,399,260 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,655,315 千円	57,655,315 千円	
債務負担行為支出予定額	3,440,575 千円	121,509 千円	3,319,066 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,093,718 千円		2,093,718 千円
退職手当負担見込額	24,209,652 千円	24,209,652 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	102,515,055 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,348,068 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,166,987 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 15,115,795 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,069,343,818千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は187,147,335千円です。

【表4-2 普通会計 行政コスト計算書】

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)			
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト			
1	(1)人件費	20,231,530	26%	1,413,431	3,567,302	6,933,955	2,213,236	231,523	5,238,855	500,067			0			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,903,931	2%	205,302	307,819	733,906	250,711	24,977	353,490	14,650						
	(3)賞与引当金繰入額	813,402	1%	56,827	143,422	278,777	88,982	5,354	210,626	20,105			0			
	小計	22,948,863	30%	1,675,559	4,018,543	7,946,638	2,552,930	265,808	5,802,971	534,823			0			
2	(1)物件費	14,672,646	19%	1,111,494	4,959,980	1,690,421	3,218,055	192,166	3,153,537	50,453			7,363			
	(2)維持補修費	940,352	1%	712,489	82,969	48,335	31,834	5,200	56,079	110						
	(3)減価償却費	7,654,174	10%	1,631,377	3,583,797	1,639,962	64,582	211,289	444,299	0						
	小計	23,267,172	30%	3,455,360	8,626,746	3,378,718	3,314,471	403,655	3,653,915	50,563	0		7,363			
	(1)社会保障給付	12,238,068	16%		106,681	11,641,890	489,497									
3	(2)補助金等	5,294,528	7%	241,898	1,047,216	1,422,409	1,484,316	493,556	520,260	61,329			0			
	(3)他会計等への支出額	8,607,652	11%	0	0	8,607,652	0	0	0	0			0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,758,777	5%	3,498,380	0	223,763	0	36,634	0	0			0			
	小計	29,899,025	39%	3,740,278	1,153,897	21,895,714	1,973,813	535,190	520,260	61,329	1,033,543		0			
4	(1)支払利息	1,033,543	1%								1,033,543					
	(2)回収不能見込計上額	74,393	0%									74,393				
	(3)その他行政コスト	0	0%	0	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	1,107,936	1%	0	0	0	0	0	0	0	1,033,543	74,393	0			
経常行政コスト													77,222,996	646,715	1,033,543	74,393
(構成比率)													1%	1%	1%	0%
【経常収益】													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	1,738,840		502,306	245,138	532,930	239,670	16,947	201,763	0			0			
2	分担金・負担金・寄附金	776,311		0	415	270,684	502,882	0	2,330	0			0			
経常収益合計													2,515,151	0	0	0
(b+c)													2,515,151	0	0	0
d/a													3%	0%	0%	0%
(差引)経常行政コスト													74,707,845	646,715	1,033,543	74,393
a-d													7,098,662	9,773,053	1,033,543	7,363

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,125,376,242	35,612,371	426,144,746	△ 66,476,432	730,095,557
純経常行政コスト	△ 74,707,845			△ 74,707,845	
地方税	45,924,583			45,924,583	
一般 財源	0			0	
その他行政コスト充当財源	28,997,488			28,997,488	
補助金等受入	15,551,576	2,133,979		13,417,597	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,356,978			2,356,978	
臨時 損益	0			0	
収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入額	0			0	
その他	0			0	
公共資産整備への財源投入			3,081,689	△ 3,081,689	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
科目 振替			8,131,234	△ 8,131,234	
貸付金・出資金等への財源投入			8,131,234	△ 8,131,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 1,219,419	△ 369,405	1,588,824	0
地方債償還に伴う財源振替			10,860,033	△ 10,860,033	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	8,873,577				8,873,577
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,152,372,599	36,526,931	447,848,297	△ 70,971,763	738,969,134

【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,660,939
物件費	14,672,646
社会保障給付	12,238,068
補助金等	5,294,528
支払利息	1,033,543
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,572,598
その他支出	940,352
支 出 合 計	65,412,674
地方税	45,658,966
地方交付税	0
国県補助金等	13,417,597
使用料・手数料	2,650,651
分担金・負担金・寄附金	780,329
諸収入	2,473,682
地方債発行額	0
基金取崩額	1,592,021
その他収入	22,977,510
収 入 合 計	89,550,756
経常的収支額	24,138,082

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,215,668
公共資産整備補助金等支出	3,758,777
他会計等への建設費充当財源繰出支出	56,033
支 出 合 計	9,030,478
国県補助金等	2,133,979
地方債発行額	3,579,000
基金取崩額	0
その他収入	84,820
収 入 合 計	5,797,799
公共資産整備収支額	△ 3,232,679

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	1,713,555
基金積立額	6,406,679
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	979,021
地方債償還額	12,122,300
長期未払金支出	
支 出 合 計	21,232,555
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,727,480
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,356,979
その他収入	0
収 入 合 計	4,084,459
投資・財務的収支額	△ 17,148,096

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,757,307
期首歳計現金残高	3,155,291
期末歳計現金残高	6,912,598

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、ありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	102,588,305 千円
繰越金	△ 3,155,291 千円
地方債発行額	△ 3,579,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,588,835 千円
支出総額	△ 95,675,707 千円
地方債元利償還額	13,154,240 千円
財政調整基金等積立額	2,683,500 千円
基礎的財政収支	14,427,212 千円

※3 上記の他、都民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,779,070千円があります。

(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成 21 年 3 月 31 日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など庁内にある資料に基づいて整理しました。

- ・平成 21 年 3 月 31 日までに購入・整備した資産であること。
- ・購入単価が 50 万円以上であること。
- ・寄付などの無償取得の資産や、昔からある資産も対象とすること。この場合、平成 20 年度時点で購入・整備したものとして再評価すること。(再調達価額)
- ・耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額 1 円とすること。

エ 減価償却

減価償却費用については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数(表 4-5)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

以上により作成した有形固定資産明細表は表 4-6 のとおりです。

【表4-5 耐用年数表】

本資産算定で使用する耐用年数	
資産名	耐用年数
建物	建物
建物附属設備	建物附属設備
工作物	
道路 注1)	48
林道(道路に準ずる)	48
農道(道路に準ずる)	48
橋梁	60
トンネル	75
立体交差(地下式)	75
人工地盤	60
区画整理	40
公園 注2)	40
防火水槽	30
プール	30
河川(治水) 注1)	49
水路	30
水門・樋門	25
池沼	30
農業農村整備	20
治山	30
砂防	50
漁港 注1)	50
港湾 注1)	49
空港	25
海岸保全 注1)	30
ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15
ごみ焼却場	35
機械及び装置	機械装置
物品	物品
船舶	船舶
航空機	航空機
車両・運搬具	車両・運搬具
工具	工具
無形固定資産	
地役権(地上権)	5
特許権	8
ソフトウェア(複写後販売用)	3
ソフトウェア(その他)	5
電話加入権	20
漁業権	10
ダム使用权	55
水利権	20
その他	
下水道施設(例) 注3)	
下水管きよ	50
処理設備	50
ポンプ設備	20
施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50

【参考】総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25
(公営事業会計)	
簡易水道事業	38
港湾整備事業	50
市場事業	25
と畜場事業	25
観光施設事業	25
住宅用地造成事業	40
工業用地造成事業	25
下水道事業	44
駐車場整備事業	40
公立大学附属病院事業	25

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

【表 4-6 有形固定資産明細表（平成 20 年度）】

（単位：千円）

区分	土地 A	土地を除く償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	761,895,784	99,095,673	66,907,351	1,631,377	32,188,322	794,084,106	553,850,235
道路	601,024,010	37,346,572	27,535,642	748,846	9,810,930	610,834,940	603,509,111
橋りょう	0	5,687,182	3,144,254	98,053	2,542,928	2,542,928	1,977,725
河川	0	284,926	106,527	6,101	178,398	178,398	△ 2,062,894
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	119,173,518	36,682,434	21,761,469	682,736	14,920,965	134,094,483	△ 82,694,236
街路	0	0	0	0	0	0	△ 45,670,060
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	△ 27,484,041
公園	118,806,519	36,679,887	21,760,061	682,223	14,919,826	133,726,345	△ 9,908,569
その他	366,999	2,547	1,408	513	1,139	368,138	368,434
住宅	18,803,072	2,022,476	551,388	25,474	1,471,088	20,274,160	15,270,530
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	22,895,184	17,072,083	13,808,071	70,167	3,264,011	26,159,195	17,849,999
教育	164,243,425	71,333,806	24,005,105	3,583,797	47,328,701	211,572,126	140,061,792
小学校	98,302,519	21,055,888	3,568,686	547,426	17,487,202	115,789,721	83,143,214
中学校	51,402,528	11,339,288	3,358,512	1,978,506	7,980,776	59,383,304	49,224,340
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	280,818	738,253	420,664	10,991	317,589	598,407	△ 247,206
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	6,560,006	4,790,052	2,529,166	29,738	2,260,886	8,820,892	△ 9,218,824
その他	7,697,554	33,410,325	14,128,077	1,017,136	19,282,248	26,979,802	17,160,268
福祉	29,982,376	61,036,879	39,279,470	1,639,962	21,757,409	51,739,785	8,791,334
保育所	11,004,494	5,357,110	2,078,762	148,355	3,278,348	14,282,842	3,551,192
その他	18,977,882	55,679,769	37,200,708	1,491,607	18,479,061	37,456,943	5,240,142
環境衛生	6,146,790	14,129,337	10,884,851	64,582	3,244,486	9,391,276	△ 3,074,952
清掃	2,006,569	1,114,227	181,961	29,777	932,266	2,938,835	△ 4,404,954
ごみ処理	0	62,524	27,927	20,086	34,597	34,597	△ 6,598,725
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,006,569	1,051,703	154,034	9,691	897,669	2,904,238	2,193,771
保健衛生	667,780	1,293,140	643,763	15,392	649,378	1,317,158	1,399,923
その他	3,472,441	11,721,970	10,059,127	19,413	1,662,842	5,135,283	△ 69,921
産業振興	80,585,323	12,547,033	9,507,170	211,289	3,039,863	83,625,186	80,004,016
労働	0	0	0	0	0	0	△ 469,095
農林水産業	75,195,959	2,440,417	2,439,267	82,917	1,150	75,197,109	85,836,937
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	75,195,959	2,439,290	2,439,267	82,917	23	75,195,982	75,195,959
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,127	0	0	1,127	1,127	10,640,978
商工	5,389,364	10,106,616	7,067,903	128,372	3,038,713	8,428,077	△ 5,363,826
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,389,364	10,106,616	7,067,903	128,372	3,038,713	8,428,077	△ 5,363,826
消防(警察)	1,791,903	25,270,471	22,384,000	78,868	2,886,471	4,678,374	△ 6,772,721
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,791,903	25,270,471	22,384,000	78,868	2,886,470	4,678,373	△ 6,772,721
総務	24,698,217	25,082,453	14,179,388	444,299	10,903,065	35,601,282	△ 33,890,575
庁舎等	23,803,794	19,729,373	9,707,586	287,047	10,021,786	33,825,580	△ 15,442,075
その他	894,423	5,353,080	4,471,802	157,252	881,278	1,775,701	△ 18,448,500
合計	1,069,343,818	308,495,652	187,147,335	7,654,174	121,348,317	1,190,692,135	738,969,129

(3) 連結財務諸表

【表4-7 連結 貸借対照表】

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 794,428,920	①普通会計地方債 44,547,991
②教育 211,575,322	②公営事業地方債 2,845,879
③福祉 51,975,895	地方公共団体計 47,393,870
④環境衛生 29,593,492	(2) 関係団体
⑤産業振興 83,625,186	①一部事務組合・広域連合地方債 2,130,753
⑥消防 4,678,374	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 35,666,875	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 158,660	関係団体計 2,130,753
⑨その他 1,898	(3) 長期未払金 122,436
有形固定資産合計 1,211,704,623	(4) 引当金 22,943,965
(2) 無形固定資産 267,351	(うち退職手当等引当金) 22,943,965
(3) 売却可能資産 108,025	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 1,212,079,999	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 72,591,024
(1) 投資及び出資金 815,209	2 流動負債
(2) 貸付金 375,689	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 13,670,427	①地方公共団体 9,253,439
(4) 長期延滞債権 2,244,574	②関係団体 660,527
(5) その他 6,732	翌年度償還予定額計 9,913,966
(6) 回収不能見込額 △ 199,867	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 91
投資等合計 16,912,764	(3) 未払金 429,091
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 2,153,409
(1) 資金 27,506,652	(5) 賞与引当金 889,610
(2) 未収金 3,783,591	(6) その他 34,618
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 13,420,786
(4) その他 88,320	負債合計 86,011,810
(5) 回収不能見込額 △ 727,542	[純資産の部]
流動資産合計 30,651,022	純資産合計 1,173,640,702
4 繰延勘定 8,727	負債及び純資産合計 1,259,652,512
資産合計 1,259,652,511	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,326,309 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	2,478,548 千円

【表4-8 連結 行政コスト計算書】

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	24,042,871	17.3%	1,475,334	3,783,882	9,766,811	2,636,801	231,523	133,160	5,361,628	500,169			153,563
(2)退職手当等引当金繰入等	2,508,933	1.8%	205,302	307,920	1,297,038	274,686	24,977	13,076	358,929	14,657			12,348
(3)賞与引当金繰入額	890,466	0.6%	56,827	151,098	328,884	102,851	9,308	5,354	216,033	20,110			0
小計	27,442,269	19.8%	1,737,462	4,242,902	11,392,734	3,014,338	285,808	151,590	5,936,590	534,935			165,911
(1)物件費	17,489,370	12.6%	888,952	5,081,334	3,834,586	3,936,072	192,166	289,177	3,187,395	50,487			29,201
(2)維持補修費	1,408,168	1.0%	712,531	82,969	83,404	463,027	5,200	3,336	57,591	110			
(3)減価償却費	8,295,975	6.0%	1,631,377	3,584,106	1,659,776	644,413	211,289	78,868	448,238	0			37,908
小計	27,193,512	19.6%	3,232,860	8,748,409	5,577,767	5,043,511	408,655	371,381	3,693,224	50,597	0		67,109
(1)社会保険給付	66,041,657	47.6%		106,681	65,445,479	489,497							0
(2)補助金等	7,547,766	5.4%	189,702	792,817	3,894,361	1,518,240	498,556	18,544	531,243	61,329			42,975
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,868,512	5.7%	3,498,300	0	4,332,822	676	36,634	0	0	0			0
小計	81,457,935	58.7%	3,688,092	899,498	73,672,662	2,008,413	535,190	18,544	531,243	61,329	1,105,200		42,975
(1)支払利息	1,105,200	0.8%									1,105,200		
(2)回収不能見込計上額	640,446	0.5%									640,446		
(3)その他行政コスト	870,766	0.6%	206,678	711	60,856	4,080	0	0	48	0			598,393
小計	2,616,412	1.9%	206,678	711	60,856	4,080	0	0	48	0	1,105,200		598,393
経常行政コスト a	138,710,129		8,865,082	13,891,519	90,704,018	10,070,342	1,209,653	541,515	10,161,105	646,861	1,105,200	640,446	874,387
(構成比率)			6.4%	10.0%	65.4%	7.3%	0.9%	0.4%	7.3%	0.5%	0.8%	0.5%	0.6%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,200,023								91
2 分担金・負担金・寄附金	25,883,200								210,466
3 保険	13,814,289								
4 事業収	3,226,981								
5 その他特定行政サービス収入	322,774								
経常収益 b	45,447,266								210,557
b/a	32.8%								103.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	93,262,863							646,861	△ 33,750
								9,905,599	△ 640,446

【表 4 - 9 連結 純資産変動計算書】

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕
(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,143,149,980
純経常行政コスト	△ 93,262,863
一般財源	
地方税	45,924,583
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	29,152,504
補助金等受入	36,334,783
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	2,356,860
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	9,984,855
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,173,640,702

【表 4 - 10 連結 資金収支計算書】

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)		(単位:千円)	
1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	27,565,974	投資及び出資金	11,000
物件費	17,650,176	貸付金	1,713,555
社会保障給付	66,041,657	基金積立額	6,922,250
補助金等	7,575,221	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	1,105,200	地方債償還額	13,249,609
その他支出	6,338,014	長期借入金返済額	246,665
支出合計	126,276,241	短期借入金減少額	35
地方税	45,658,966	収益事業純支出	0
地方交付税	0	その他支出	419
国県補助金等	34,200,804	支出合計	22,143,533
使用料・手数料	3,107,292	国県補助金等	0
分担金・負担金・寄附金	25,900,472	貸付金回収額	1,727,750
保険料	13,074,013	基金取崩額	9,818
事業収入	3,270,124	地方債発行額	0
請収入	2,720,034	長期借入金借入額	0
地方債発行額	0	収益事業純収入	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	2,356,979
短期借入金増加額	0	その他収入	52,376
基金取崩額	1,635,055	収入合計	4,146,923
その他収入	23,245,296	投資・財務的収支額	△ 17,996,610
収入合計	152,812,056		
経常的収支額	26,535,815	翌年度繰上充用金増減額	
		当年度資金増減額	5,531,005
2 公共資産整備収支の部		期首資金残高	5,243,301
公共資産整備支出	5,510,598	経費負担割合変更に伴う差額	
公共資産整備補助金等支出	3,759,453	期末資金残高	10,774,306
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	204		
支出合計	9,270,255		
国県補助金等	2,133,979		
地方債発行額	3,605,305		
長期借入金借入額	433,799		
基金取崩額	4,153		
その他収入	84,820		
収入合計	6,262,056		
公共資産整備収支額	△ 3,008,199		

このページは余白です

【表4-11 連結 貸借対照表内訳表(続)】

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合										関係団体							関係団体合計 (単結合計)	相殺消去等		平成20年度末 残高	勘定 科目
特別区 職員組合	特別区 人事・厚生 事務組合	東京二十三区 清瀬一部 事務組合	東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部 広域圏連合	土地開発公社	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者 サービスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター	エコライフ めぐる 推進協会	(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	借方	貸方	平成20年度末 残高		勘定 科目			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	794,084,106	344,814	794,428,920	①インフラ		
0	0	0	0	0	0	3,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,196	211,575,322	211,575,322	②教育		
0	191,349	0	11,760	0	0	0	0	0	0	0	1,487	31,300	0	235,896	51,975,895	287,871,791	51,975,895	③福祉			
0	0	20,026,993	0	175,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,202,216	29,593,492	49,795,708	29,593,492	④環境			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,625,186	83,625,186	83,625,186	⑤産業		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,678,374	4,678,374	4,678,374	⑥消防		
0	64,176	0	1,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,593	35,666,875	35,732,468	35,666,875	⑦総務			
158,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,660	158,660	158,660	158,660	⑧収益			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,898	0	0	0	0	1,898	1,898	1,898	1,898	⑨その他			
158,660	255,525	20,026,993	13,178	175,223	0	3,196	0	0	1,898	0	1,487	31,300	0	20,667,460	211,359,809	211,359,809	211,359,809	有形計			
1	67	0	23,596	0	0	0	0	0	539	0	0	4,062	0	28,265	28,265	28,265	28,265	無形計			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,025	108,025	108,025	売却		
158,661	255,592	20,026,993	36,774	175,223	0	3,196	0	0	2,437	0	1,487	35,362	0	20,695,725	211,735,185	211,735,185	211,735,185	公共資産			
515,257	0	0	0	0	70	3,977	10	5,000	0	0	228,522	5	0	752,841	1,625,209	810,000	815,209	投資等			
12,174	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100	0	0	15,369	375,689	0	375,689	貸付金			
0	122,653	0	284,382	2,986	0	202,225	400,805	300,000	75,535	0	77,669	345,147	0	1,811,403	13,670,427	0	13,670,427	基金等			
0	0	16,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,609	2,244,574	0	2,244,574	長期延滞			
0	1,408	249	0	0	5,000	0	0	0	75	0	0	0	0	6,732	6,732	0	6,732	その他			
0	0	△ 4,192	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,100	0	0	△ 7,292	△ 199,867	0	△ 199,867	回収不能			
527,430	124,156	12,666	284,382	2,986	5,070	206,202	400,815	305,000	75,610	0	306,191	345,152	0	2,595,662	17,722,764	0	16,912,764	投資資産計			
319,170	82,896	585,038	536,191	355	0	164,567	11,547	9,039	18,832	37,114	26,727	301,340	15,776	2,108,592	27,491,138	9,514	27,506,652	資金			
62,030	1,413	6,467	62	0	0	14,820	0	0	53,702	21	12,982	24,036	1,240	176,782	3,820,560	36,969	3,783,591	未収金			
0	0	0	0	0	344,814	0	0	0	0	0	0	0	0	344,814	344,814	344,814	344,814	販売用			
62,181	13,301	6,288	0	0	0	3,346	83	0	67	15	0	3,039	0	88,320	88,320	0	88,320	その他			
0	△ 16	0	0	0	0	0	0	0	△ 374	0	0	0	0	△ 390	△ 727,542	0	△ 727,542	回収不能			
443,381	97,595	597,792	536,252	355	344,814	182,733	11,630	9,039	72,227	37,150	39,719	328,415	17,016	2,718,119	31,023,291	0	30,651,022	流動資産			
8,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,727	8,727	0	8,727	繰越前年			
1,138,200	477,343	20,637,451	857,408	178,565	349,884	392,131	412,445	314,039	150,274	37,150	347,397	708,929	17,016	26,018,232	260,489,966	0	259,652,511	資産合計			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,547,991	0	44,547,991	普通会計			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,845,879	0	2,845,879	公営事業			
26,408	91,933	1,924,840	0	87,571	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,130,753	2,130,753	0	2,130,753	一部組合			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	三公社		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	三セウ		
0	0	0	927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	927	122,436	0	122,436	長期未払			
26,983	65,649	1,358,774	33	0	0	0	0	0	26,498	0	11,545	0	0	286,581	22,383,505	560,460	22,943,965	退職手当			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	他固定		
53,391	157,582	2,060,714	960	87,571	0	0	0	0	26,498	0	11,545	0	0	2,398,261	72,030,564	0	72,591,024	固定負債			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,253,439	0	9,253,439	地方公共			
0	5,641	344,053	0	10,992	299,841	0	0	0	0	0	0	0	0	660,527	660,527	0	660,527	関係団体			
0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91	91	0	91	短期借入			
144,378	0	4,045	424	44,973	51,110	387	2,835	54,076	6,145	19,730	98,585	16,220	442,907	451,423	22,332	429,091	未払金				
6,321	7,719	45,785	856	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,681	2,153,409	0	2,153,409	退職手当			
0	6,074	13,809	0	60	0	7,580	0	0	0	0	4,827	0	0	32,150	889,610	0	889,610	賞与引当			
1,389	16,830	299	0	0	0	6,300	4,183	281	333	2,499	561	6,291	796	39,741	39,741	5,123	34,618	他流動			
152,068	36,355	407,990	1,280	11,052	344,814	64,990	4,570	3,116	54,409	8,644	24,918	104,876	17,016	1,236,098	13,448,241	0	13,420,786	流動負債			
205,458	193,937	2,468,704	2,240	98,623	344,814	64,990	4,570	3,116	80,907	8,644	36,463	104,876	17,016	3,634,359	85,478,805	0	86,011,810	負債計			
																			資産制限		
																			資産一財		
																			他団体		
																			他一財		
																			評価差額		
932,741	283,406	18,168,747	855,168	79,942	5,070	327,141	407,874	310,922	69,367	28,506	310,935	604,054	0	22,383,873	1,175,011,162	0	1,173,640,702	純資産計			
1,138,200	477,343	20,637,451	857,408	178,565	349,884	392,131	412,444	314,038	150,274	37,150	347,398	708,930	17,016	26,018,232	260,489,967	0	259,652,512	負債純資			

【表 4 - 1 2 連結 行政コスト計算書内訳表】

区分	勘定科目	地方公共団体										相殺消去等		平成20年度末 残高
		普通会計	公営事業会計						計	単純合計	借方	貸方		
			国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者 医療	介護保険 (保険勘定)	介護保険 (サービスク勘定)	公営企業会計 (介護サービスク 事業)						
経常行政コスト	人件費	20,231,530	363,531	0	150,720	459,915	0	0	974,166	21,205,696				21,205,696
	退職手当引当金繰入等	1,903,931	0	0	0	0	0	0	0	1,903,931				1,903,931
	賞与引当金繰入等	813,402	18,219	0	5,341	20,498	0	0	44,058	857,460				857,460
	人にかかると小計	22,948,863	381,750	0	156,061	480,413	0	0	1,018,224	23,967,087				23,967,087
	物件費	14,672,546	379,623	7,457	30,923	590,234	0	0	1,008,237	15,680,883				15,680,883
	維持補修費	940,352	2,888	0	418	13,719	0	0	17,025	957,377				957,377
	減価償却費	7,654,174	0	0	0	0	0	0	0	7,654,174				7,654,174
	物にかかると小計	23,267,172	382,511	7,457	31,341	603,953	0	0	1,025,262	24,292,434				24,292,434
	社会保障給付	12,238,068	19,600,849	1,802,817	64,420	12,365,541	0	1,856,268	35,689,895	47,927,963				47,927,963
	補助金等	5,294,528	2,819,830	0	0	7,009	0	0	2,826,839	8,121,367				8,121,367
	他会計等への支出額	8,607,652	0	67,954	0	103,762	0	0	171,716	8,779,368	8,779,368			0
	他団体への公共資産整備補助金等	3,753,777	0	0	4,109,059	0	0	0	4,109,059	7,862,836				7,862,836
	移転支出的コスト 小計	29,858,025	22,420,679	1,870,771	4,173,479	12,476,312	0	1,856,268	42,797,509	72,656,534				63,917,166
	支払利息	1,033,543	0	0	0	0	0	0	36,213	1,069,756				1,069,756
回収不能見込計上額	74,393	522,883	0	0	41,078	0	0	563,961	638,354				638,354	
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	56,564	56,564				56,564	
その他のコスト 小計	1,107,936	522,883	0	0	41,078	0	0	36,213	1,764,674				1,764,674	
行政コスト合計	72,272,856	23,707,823	1,878,228	4,380,881	13,601,756	56,564	1,892,481	45,497,733	122,720,729				113,941,361	
経常収益	借入金・手数料	1,738,840	43	0	0	47	0	0	90	1,739,330				1,739,330
	分担金・負担金・寄附金	776,311	7,234,226	1,170,140	0	2,384,234	0	0	10,788,600	11,564,911				11,564,911
	保険料		8,343,346	0	2,693,406	2,711,738	18	3,219	13,751,727	13,751,727				13,751,727
	事業収益		0	0	0	0	0	0	0	0				0
	その他特定行政サービス収入		34,691	12,155	38,739	6,538	0	0	92,123	92,123				92,123
	他会計補助金等		2,970,256	155,233	1,806,530	3,847,349	0	0	8,779,368	8,779,368	8,779,368			0
行政サービス収入合計	2,515,151	18,582,562	1,337,528	4,538,675	8,949,906	18	3,219	33,411,906	35,927,059				27,147,691	
(差引) 経行政コスト	74,707,845	5,125,261	540,700	△ 177,794	4,851,850	56,546	1,889,262	12,085,825	86,793,670	8,779,368	8,779,368		86,793,670	

【表 4 - 1 3 連結 純資産変動計算書内訳表】

区分	勘定科目	地方公共団体										相殺消去等		平成20年度末 残高
		普通会計	公営事業会計						計	単純合計	借方	貸方		
			国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者 医療	介護保険 (保険勘定)	介護保険 (サービスク勘定)	公営企業会計 (介護サービスク 事業)						
当年度増減額	前期末資産残高	1,125,376,242	1,741,333	11,830	0	1,467,961	△ 31,128	△ 5,192,757	△ 2,002,761	1,123,373,481				1,123,373,481
	純経常行政コスト	△ 74,707,845	△ 5,125,261	△ 540,700	177,794	△ 4,651,850	△ 56,546	△ 1,889,262	△ 12,085,825	△ 86,793,670	8,779,368	8,779,368		△ 86,793,670
	一般財源	45,924,583	0	0	0	0	0	0	0	45,924,583				45,924,583
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	その他行政コスト充当財源	28,997,488	0	0	0	0	0	0	0	28,997,488				28,997,488
	補助金等受入	15,551,576	6,291,061	529,481	2,252	4,773,155	56,564	2,690,763	14,343,276	29,894,852				29,894,852
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	公共資産除売却増益	2,356,978	0	0	0	0	0	0	0	2,356,978				2,356,978
	投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	収益事業繰上損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	公共資産整備への財源投入	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	減価償却による財源増	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	地方債償還に伴う財源繰替	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	資産評価替えによる変動額	8,873,577	0	0	0	0	0	0	0	8,873,577				8,873,577
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
期末純資産残高	1,152,372,591	2,907,131	611	180,046	1,589,266	△ 31,110	△ 4,391,256	254,690	1,152,627,289	8,779,368	8,779,368		1,152,627,289	

【表 4-12 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合										関係団体										関係団体合計 (単純合計)		相殺消去等		平成20年度末 残高	勘定 科目
特別区 競馬組合	特別区 人事・厚生 事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部 広域斎場組合	土地開発公社	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者 サービスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター	エコライフ めぐる 推進協会	(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	借方	貸方	平成20年度末 残高	勘定 科目								
0	134,753	366,338	13,631	876	0	214,998	34,042	35,083	119,521	56,350	212,708	1,586,972	61,903	2,637,175	24,042,871	24,042,871	人件費								
9,348	7,131	23,975	49	0	0	0	0	0	3,000	0	1,039	0	0	44,542	1,948,473	560,460	2,308,933	選手引当							
0	6,074	13,809	856	60	0	7,580	0	0	0	0	4,627	0	0	33,006	890,466	0	890,466	選手引当							
9,348	147,958	404,121	14,536	937	0	222,578	34,042	35,083	122,521	56,350	218,374	1,586,972	61,903	2,914,722	26,981,809	27,442,269	小計								
0	138,024	686,240	180,594	7,032	532	325,962	19,968	7,231	47,619	24,745	33,350	874,543	110,455	2,452,295	18,133,178	643,808	17,489,370	物件費							
0	2,633	431,193	5	0	0	0	0	24	1,348	0	6,691	8,855	42	450,791	1,408,168	0	1,408,168	維持補修							
37,908	12,650	579,831	373	0	0	309	0	0	1,295	0	385	9,050	0	641,801	8,295,975	0	8,295,975	減価償却							
37,908	153,307	1,697,263	180,972	7,032	532	326,271	15,968	7,255	50,262	24,745	40,428	892,448	110,497	3,544,886	27,837,320	0	27,193,512	物 小計							
0	6,251	0	18,092,714	0	0	0	0	0	0	0	0	9,374	0	18,113,694	66,041,657	0	66,041,657	社会保険							
0	10,576	21,416	29,410	0	0	14,585	33,494	645	9,481	5,162	38,186	1,962	259	165,176	8,286,543	738,777	7,547,766	補助金等							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	他会社等						
0	0	676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676	7,868,512	0	7,868,512	資産売却							
0	16,827	22,092	19,122,124	0	0	14,595	39,849	645	9,491	5,162	39,199	11,339	259	18,278,546	82,198,712	0	81,457,935	移転費							
75	1,627	32,113	13	1,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,444	1,105,200	0	1,105,200	雑損失							
0	29	1,295	0	0	0	0	0	0	354	0	415	0	0	2,092	640,446	0	640,446	回収不能							
2,969	0	3,216	19	0	206,678	711	195	36	595,232	864	45	4,241	0	814,202	870,766	0	870,766	他コスト							
3,041	1,656	36,623	32	1,616	206,678	711	195	36	595,586	864	460	4,241	0	851,738	2,616,412	0	2,616,412	他 小計							
50,297	319,748	2,160,100	18,317,664	9,585	207,210	564,145	89,054	43,019	777,850	87,121	297,446	2,494,997	172,659	25,590,893	139,532,254	0	138,710,129	支出小計							
0	2,152	444,527	0	6,940	0	0	0	0	0	0	4,242	0	3,232	461,093	2,200,023	0	2,200,023	使用料等							
0	260,970	1,295,937	12,745,764	92	0	946	0	288	0	51	4,012	10,230	0	14,318,289	25,883,200	0	25,883,200	分給金等							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,706	44,856	0	62,562	13,814,289	0	13,814,289	保険料							
583	2,615	70,065	0	0	206,678	65,277	21,128	899	648,732	50,007	10,733	2,372,263	615	3,448,625	3,448,625	222,644	3,225,981	事業収益							
40,899	774	20	7,153	0	532	498,054	66,847	43,518	127,579	41,541	2,703,328	124,535	168,812	1,390,592	1,482,715	1,159,941	322,774	他収入							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	他補助金						
41,482	268,510	1,810,579	12,752,917	7,032	207,210	564,277	87,975	44,705	776,311	91,599	307,021	2,551,884	172,659	19,682,160	46,829,851	0	45,447,268	収入小計							
8,815	53,237	349,521	5,964,747	2,553	0	△ 132	1,079	△ 1,686	1,639	△ 4,478	△ 9,575	△ 56,887	0	5,908,733	92,702,403	1,943,045	1,382,585	93,262,863	他コスト						

【表 4-13 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合										関係団体										関係団体合計 (単純合計)		相殺消去等		平成20年度末 残高	勘定 科目
特別区 競馬組合	特別区 人事・厚生 事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部 広域斎場組合	土地開発公社	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者 サービスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター	エコライフ めぐる 推進協会	(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	借方	貸方	平成20年度末 残高	勘定 科目								
923,184	267,663	17,278,160	41,171	82,474	5,070	327,009	408,953	309,236	70,806	24,028	301,360	547,285	0	20,586,499	143,959,980	810,000	143,149,980	繰越利益							
△ 8,815	△ 53,237	△ 349,521	△ 5,964,747	△ 2,553	0	132	△ 1,079	1,686	△ 1,639	4,478	9,575	56,887	0	△ 5,908,733	△ 92,702,403	1,943,045	1,382,585	△ 93,262,863	繰下引						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,924,583	0	45,924,583	地方債							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	交付税						
18,372	9,066	127,515	43	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155,016	29,152,504	0	29,152,504	充当財源							
0	59,915	1,315	6,378,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,439,931	36,334,783	0	36,334,783	補助金等							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	災害復旧						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 118	△ 118	2,356,860	0	2,356,860	資産売却							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	投資損失						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収益損失						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	損失増償						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	資産売却						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	資産処分						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	貸付増償						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	貸付回収						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	減価償却						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	財源集替						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	出資金入					
0	0	1,111,278	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,111,278	9,884,655	0	9,884,655	持株取得							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無償金入						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	その他						
932,741	283,406	18,168,747	855,168	79,942	5,070	327,141	407,874	310,922	69,367	28,506	310,935	604,054	0	22,383,873	1,175,011,162	2,753,045	1,382,585	1,173,640,702	期末残高						

【表 4 - 1 4 連結 資金収支計算書内訳表】

区分	勘定科目	地方公共団体										相殺消去等		平成20年度末 残高
		普通会計	公営事業会計						計	単純合計	借方	貸方		
			その他											
		国民健康保険	老人保健医療	後期高齢者 医療	介護保険 (保険勘定)	介護保険 (非七入勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)							
経常的 収支の部	支出	人件費	23,660,939	363,531	0	150,720	459,915	0	0	974,166	24,635,105			24,635,105
		物件費	14,672,646	373,623	7,457	30,923	590,234	0	0	1,008,233	15,680,833			15,680,833
		社会保険給付	12,238,068	19,600,849	1,802,817	64,420	12,365,541	0	1,856,268	35,689,895	47,927,963			47,927,963
		補助金等	5,294,528	2,819,830	0	0	7,009	0	0	2,826,839	8,121,367			8,121,367
		支払利息	1,033,543	0	0	0	0	0	36,213	36,213	1,069,756			1,069,756
		他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,572,598	0	67,954	0	103,762	0	0	171,716	7,744,314		7,744,314	0
		その他支出	940,352	2,888	0	4,109,477	13,719	56,564	0	4,192,648	5,123,000			5,123,000
		支出合計	65,412,674	23,166,721	1,878,228	4,355,540	13,540,180	56,564	1,892,481	44,889,714	110,302,388			102,558,074
	収入	地方税	45,658,966	0	0	0	0	0	0	0	45,658,966			45,658,966
		地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		国庫補助金等	13,417,597	6,291,061	529,481	2,252	4,773,155	56,564	2,690,763	14,343,276	27,760,873			27,760,873
		国庫補助金等	2,650,651	43	0	0	47	0	0	90	2,650,741		8,779,368	2,650,741
		分担金・負担金・寄附金	780,329	7,234,226	1,170,140	0	2,384,234	0	0	10,788,600	11,568,929			11,568,929
		保険料		7,731,302	0	2,615,749	2,664,400	0	0	13,011,451	13,011,451			13,011,451
		事業収入												
預収入		2,473,682	34,691	12,155	38,739	6,538	0	0	92,123	2,565,805			2,565,805	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
基金取崩額	1,592,021	0	0	0	0	0	0	0	1,592,021			1,592,021		
他会計繰入金等	22,977,510	2,970,256	155,233	1,806,530	3,847,349	0	0	8,779,368	37,793,368		8,779,368	22,977,510		
収入合計	89,550,756	24,261,579	1,867,009	4,463,270	13,675,723	56,564	2,690,763	47,014,908	136,565,664			127,786,296		
	経常的収支額	24,138,082	1,094,858	△ 11,219	107,730	135,543	0	798,282	2,125,194	26,263,276			25,228,222	
公共 資産 整備 収支の部	支出	公共資産整備支出	5,215,668	0	0	0	0	0	0	5,215,668			5,215,668	
		公共資産整備補助金等支出	3,758,777	0	0	0	0	0	0	3,758,777			3,758,777	
		他会計への建設費充当財源繰出支出	56,033	0	0	0	0	0	0	56,033		56,033	0	
		地方独立行政法人公共資産整備支出												0
		一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												0
	地方三公社公共資産整備支出												0	
	第三セクター等公共資産整備支出												0	
		支出合計	9,030,478	0	0	0	0	0	0	9,030,478			9,030,478	
	収入	国庫補助金等	2,133,979	0	0	0	0	0	0	2,133,979			2,133,979	
		地方債発行額	3,579,000	0	0	0	0	0	0	3,579,000			3,579,000	
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
基金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
他会計負担金等収入		84,820	0	0	0	0	0	0	84,820			84,820		
	収入合計	5,797,799	0	0	0	0	0	0	5,797,799			5,797,799		
	公共資産整備収支額	△ 3,232,679	0	0	0	0	0	0	△ 3,232,679			△ 3,176,648		
投資・ 財務的 収支の部	支出	投資及び出資金	11,000	0	0	0	0	0	0	11,000			11,000	
		買付金	1,713,555	0	0	0	0	0	0	1,713,555			1,713,555	
		基金積立額	6,406,679	0	0	0	213,281	0	0	213,281	6,619,960			6,619,960
		定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		他会計への公債費充当財源繰出支出	979,021	0	0	0	0	0	0	979,021		979,021	0	
		地方債償還額	12,122,300	0	0	0	0	0	798,282	798,282	12,920,582			12,920,582
		長期借入金返済額												0
	短期借入金返済額												0	
	収益事業繰出支出												0	
	その他支出												0	
		支出合計	21,232,555	0	0	0	213,281	0	798,282	1,011,563	22,244,118			21,265,097
	収入	国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		買付金回収額	1,727,480	0	0	0	0	0	0	1,727,480			1,727,480	
		基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
収益事業収入													0	
公共資産等売却収入		2,356,979	0	0	0	0	0	0	2,356,979			2,356,979		
収入合計		4,084,459	0	0	0	0	0	0	4,084,459			4,084,459		
	投資・財務的収支額	△ 17,148,096	0	0	△ 213,281	0	△ 798,282	△ 1,011,563	△ 18,159,659			△ 17,180,638		
当年度資金増減額	3,757,307	1,094,858	△ 11,219	107,730	△ 77,738	0	0	1,113,631	4,870,938			4,870,938		
期首資金残高	3,155,291	131,072	11,219	0	487,678	0	0	629,969	3,785,260			3,785,260		
経費負担割合変更に伴う差額												0		
期末資金残高	6,912,598	1,225,930	0	107,730	409,940	0	0	1,743,600	8,656,198			8,656,198		

【表4-14 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

(単位:千円)

特別区 競馬組合	関係団体										関係団体合計 (単体合計)	相殺消去等		平成20年度末 残高	勘定 科目				
	一部事務組合・広域連合					地方三公社						借方	貸方						
	特別区 人専・若年 事務組合	東京二十三区 清瀬一部 事務組合	東京都 後期高齢者 医療広域連合	臨海部 広域圏圏組合	土地開発公社	(財)芸術文化 振興財団	(財)勤労者 サービスセンター	(財)国際交流 協会	(社)シルバー 人材センター	エコライフ めぐみ 推進協会						(社)社会福祉 協議会	(社)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター	
0	158,869	429,624	14,043	876	0	214,998	34,042	35,083	118,521	56,350	218,588	1,586,972	61,903	2,930,869	27,565,974	27,565,974	人件費		
0	142,267	686,434	215,954	7,031	532	315,444	16,652	6,431	49,736	33,049	29,140	980,724	130,306	2,613,101	18,293,984	17,630,176	物件費		
0	6,231	0	18,095,714	0	0	0	5,353	0	0	0	0	8,774	0	18,113,694	69,041,657	69,041,657	社会保険		
0	10,576	21,416	29,410	0	0	14,585	33,494	645	9,481	5,162	38,186	1,962	259	165,176	8,286,543	27,455	7,575,221	補助金等	
75	1,627	32,113	13	1,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,444	1,105,200	1,105,200	支払利息		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰出支出	
2,966	6,634	434,639	23	0	173,473	711	195	36	595,232	864	0	4,241	0	1,215,014	6,338,014	0	6,338,014	その他	
3,041	322,223	1,604,225	18,352,158	9,523	174,005	545,738	89,138	42,195	773,970	95,425	285,914	2,563,273	192,468	25,073,297	127,631,371	128,279,241	支出合計		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,658,966	0	45,658,966	地方債	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	交付税	
18,372	59,915	1,315	6,378,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,458,303	34,219,716	34,219,716	国庫補助		
0	2,109	440,029	0	6,940	0	0	0	0	0	0	4,242	0	3,282	456,551	3,107,292	0	3,107,292	債利息等	
0	260,970	1,295,937	12,745,764	13,346	0	946	0	288	0	51	4,012	10,230	0	14,331,543	25,900,472	25,900,472	分担金等		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,708	44,856	0	62,562	13,074,013	0	13,074,013	保険料	
583	5,694	68,732	0	0	206,678	42,314	23,810	661	644,952	49,773	1,822	2,424,741	23,008	3,492,768	3,492,768	222,644	3,270,124	事業収入	
0	4,521	124,195	7,131	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,857	2,701,662	0	2,701,662	譲取入	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰入	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	長期借入	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	短期借入	
0	18,586	0	24,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,034	1,635,055	0	1,635,055	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰入金等	
40,899	4,927	3,296	3	10	532	498,054	66,847	43,518	127,579	41,541	270,203	124,535	168,812	1,390,758	24,368,268	0	23,245,296	手数料等	
59,853	356,721	1,893,505	19,156,047	20,306	207,210	541,314	90,657	44,467	772,531	91,365	297,985	2,604,362	195,052	26,371,376	154,157,672	1,159,941	36,969	152,812,056	収入合計
56,812	34,458	329,280	803,893	10,783	33,205	△ 4,424	1,519	2,272	△ 1,439	△ 4,060	12,071	21,089	2,584	1,298,079	26,526,301	0	26,535,815	経常収支	
15,727	34,325	18,056	0	0	220,339	2,990	0	0	0	701	2,791	0	294,930	5,510,598	0	0	0	資産増減	
0	0	676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	676	3,759,453	0	0	0	繰出金等	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰出支出	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	独立行法	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	一部組合	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	三公社	
0	154	501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	204	204	204	0	204	支出	
15,727	34,479	18,782	0	0	220,339	2,990	0	0	0	701	2,791	0	295,810	9,270,255	0	0	9,270,255	国庫補助	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,133,979	0	0	2,133,979	国庫補助	
0	26,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,305	3,605,305	0	0	3,605,305	地方債	
0	0	0	0	0	433,799	0	0	0	0	0	0	0	433,799	433,799	0	0	433,799	長期借入	
0	4,153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,153	4,153	0	0	4,153	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	負担金等	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,820	0	0	84,820	繰取入	
0	30,458	0	0	0	433,799	0	0	0	0	0	0	0	464,257	6,262,056	0	0	6,262,056	収入合計	
△ 15,727	△ 4,021	△ 18,782	0	0	213,469	△ 2,990	0	0	0	△ 701	△ 2,791	0	168,447	△ 3,306,199	△ 3,306,199	0	0	△ 3,306,199	経常収支
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	0	11,000	投資支出	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,713,555	0	0	1,713,555	貸付金	
0	20,678	0	269,711	204	0	889	0	0	0	2,262	8,546	0	302,290	6,922,250	0	0	6,922,250	基金補正	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	定額基金	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰出支出	
0	4,771	313,386	0	10,870	0	0	0	0	0	0	0	0	329,027	13,249,609	0	0	13,249,609	償還金	
0	0	0	0	246,665	0	0	0	0	0	0	0	0	246,665	246,665	0	0	246,665	長期返済	
0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	35	0	0	35	短期減少	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収益事業	
0	0	0	419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419	419	0	0	419	繰出金	
0	25,484	313,386	270,130	11,074	246,665	889	0	0	2,262	8,546	0	878,436	22,143,533	0	0	22,143,533	支出合計		
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫補助	
0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	232	0	0	270	1,727,750	0	0	1,727,750	貸付回収	
0	0	0	0	0	0	4,113	0	5,705	0	0	0	0	9,818	9,818	0	0	9,818	基金取崩	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	地方債	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	長期借入	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収益事業	
0	360	0	647	0	49,857	0	0	0	0	1,482	0	0	52,378	92,378	0	0	2,356,979	売却収入	
0	428	0	647	0	49,857	4,113	0	5,705	0	1,714	0	0	62,464	4,146,923	0	0	4,146,923	収入合計	
0	△ 25,055	△ 313,386	△ 270,130	△ 10,427	△ 246,665	48,968	△ 1,113	0	5,705	0	△ 548	△ 8,546	0	△ 815,972	△ 17,966,610	0	0	△ 17,966,610	経常収支
41,085	5,421	△ 2,889	533,759	355	0	41,554	5,632	2,272	4,266	△ 4,060	10,822	9,752	2,584	690,553	5,521,491	0	0	5,531,005	資金増減
278,085	77,475	587,926	2,432	0	123,015	5,914	6,766	14,566	41,174	15,906	291,589	13,192	1,458,041	5,243,301	0	0	5,243,301	閉鎖資産	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	繰越
319,170	82,896	585,038	536,191	355	0	164,569	11,546	9,038	18,832	37,114	26,728	301,341	15,776	2,108,594	10,764,792	9,514	0	10,774,306	繰越残高

目黒区の財務諸表
(平成20年度決算)

平成21年11月発行

発行 目 黒 区

編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 5722-9137 (直通)

e-mail zaisei01@city.meguro.tokyo.jp